

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 川 上 康

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長兼地域貢献室長 金 城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 大 城 康 之

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	45,401	46,476	62,117
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	4,200	5,590	8,661
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,943	3,811	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			6,105
四半期包括利益	百万円	2,265	2,741	
包括利益	百万円			6,108
純資産額	百万円	124,272	129,405	128,115
総資産額	百万円	2,378,672	2,437,298	2,389,613
1株当たり四半期純利益	円	73.04	88.83	
1株当たり当期純利益	円			149.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	72.67	88.42	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			148.39
自己資本比率	%	5.21	5.29	5.34
信託財産額	百万円			

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (は1株当たり四半期純損失)	円	6.12	21.82

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間における、各部門にかかる主な事業内容について重要な変更はありません。

〔銀行業〕

主な事業内容の変更と連結会社の異動はありません。

〔リース業〕

主な事業内容の変更と連結会社の異動はありません。

〔その他〕

主な事業内容の変更と連結会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

2020年3月期第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）の国内経済は、米中通商問題による輸出の弱含みが長引いたことから生産が弱含み、企業収益も製造業を中心に弱含みました。一方、機械投資に弱さがみられたものの設備投資全体としては緩やかな増加を続け、雇用情勢の着実な改善を背景に個人消費の持ち直しが続いたことから、全体としては緩やかな回復が続きました。

沖縄県経済は、建設が高水準な民間・公共工事により概ね好調を続け、雇用情勢の着実な改善を背景に個人消費も概ね好調に推移しましたが、観光では期間の後半に韓国人観光客の大幅な減少などから入域観光客数の伸びに鈍化傾向がみられ、個人消費も10月の消費税率引き上げの影響から期間終盤に弱含んだことから、拡大の動きに一服感がみられました。

このような環境のもと、2020年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金や外国為替売買益が減少したものの、国債等債券売却益や金融派生商品収益、役員取引等収益の増加等により、前年同期を10億74百万円上回る464億76百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券償還損が増加したものの、前年の予想損失率の算定方法の精緻化により増加した一般貸倒引当金繰入の反動減や国債等債券売却損の減少等により、前年同期を3億15百万円下回る408億85百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を13億89百万円上回る55億90百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期を8億68百万円上回る38億11百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比14億33百万円増加の319億49百万円となり、セグメント利益は前年同期比12億5百万円増加の44億58百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比4百万円減少の125億56百万円となり、セグメント利益は前年同期比67百万円増加の4億57百万円となりました。

その他

経常収益は前年同期比16百万円減少の44億1百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億36百万円増加の10億77百万円となりました。

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比476億84百万円増加の2兆4,372億98百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比12億90百万円増加の1,294億5百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人預金为好調に推移したことから、前連結会計年度末比591億17百万円増加の2兆2,447億84百万円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末比109億93百万円増加の1兆7,098億53百万円となりました。有価証券は債券の取得等により前連結会計年度末比529億26百万円増加の3,320億40百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は208億38百万円、役務取引等収支は37億93百万円、その他業務収支は27億79百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は208億84百万円、国際部門の資金運用収支は3億73百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,647	752	399	21,000
	当第3四半期連結累計期間	20,884	373	419	20,838
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	21,438	1,506	644	22,278
	当第3四半期連結累計期間	21,477	1,093	631	21,924
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	790	753	244	1,277
	当第3四半期連結累計期間	593	720	211	1,086
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,071	24	465	3,629
	当第3四半期連結累計期間	4,207	31	445	3,793
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,245	53	1,273	7,026
	当第3四半期連結累計期間	8,600	54	1,215	7,440
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,174	29	807	3,396
	当第3四半期連結累計期間	4,393	23	769	3,647
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,465	4	142	1,319
	当第3四半期連結累計期間	438	2,489	147	2,779
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	13,133	1,163	144	14,152
	当第3四半期連結累計期間	13,883	2,489	148	16,224
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	11,668	1,167	2	12,833
	当第3四半期連結累計期間	13,445		0	13,444

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は74億40百万円、そのうちクレジットカード業務によるもの15億16百万円、預金・貸出業務によるもの9億91百万円となっております。一方、役務取引等費用は36億47百万円、そのうち為替業務によるもの2億65百万円となっております。その結果、役務取引等収支は37億93百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,245	53	1,273	7,026
	当第3四半期連結累計期間	8,600	54	1,215	7,440
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	896			896
	当第3四半期連結累計期間	991			991
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	890	53	5	938
	当第3四半期連結累計期間	898	54	5	947
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	874			874
	当第3四半期連結累計期間	645			645
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	1,521			1,521
	当第3四半期連結累計期間	1,516			1,516
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,332	0	748	584
	当第3四半期連結累計期間	1,341	0	720	621
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	4			4
	当第3四半期連結累計期間	51			51
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,174	29	807	3,396
	当第3四半期連結累計期間	4,393	23	769	3,647
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	230	29		260
	当第3四半期連結累計期間	242	23		265

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,115,817	19,180	2,764	2,132,233
	当第3四半期連結会計期間	2,183,944	41,385	2,665	2,222,664
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,306,583		2,764	1,303,819
	当第3四半期連結会計期間	1,405,520		2,665	1,402,855
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	788,165			788,165
	当第3四半期連結会計期間	757,987			757,987
うちその他	前第3四半期連結会計期間	21,068	19,180		40,248
	当第3四半期連結会計期間	20,436	41,385		61,821
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	33,881		8,000	25,881
	当第3四半期連結会計期間	30,119		8,000	22,119
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,149,698	19,180	10,764	2,158,114
	当第3四半期連結会計期間	2,214,064	41,385	10,665	2,244,784

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金
4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,643,687	100.00	1,709,853	100.00
製造業	30,544	1.86	26,662	1.56
農業、林業	4,334	0.26	4,561	0.27
漁業	239	0.02	185	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	3,257	0.20	3,057	0.18
建設業	48,666	2.96	54,271	3.17
電気・ガス・熱供給・水道業	6,555	0.40	5,686	0.33
情報通信業	3,730	0.23	3,828	0.22
運輸業、郵便業	26,129	1.59	19,684	1.15
卸売業、小売業	75,354	4.58	69,837	4.09
金融業、保険業	36,625	2.23	39,509	2.31
不動産業、物品賃貸業	516,973	31.45	548,046	32.05
医療・福祉	78,937	4.80	79,071	4.63
その他のサービス	89,309	5.43	96,783	5.66
地方公共団体	130,749	7.96	135,566	7.93
その他	592,276	36.03	623,097	36.44
合計	1,643,687	100.00	1,709,853	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,108,470	43,108,470	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	43,108,470	43,108,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		43,108		56,967		12,840

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 180,200		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	42,754,200	427,542	普通株式であります。
単元未満株式	174,070		普通株式であります。
発行済株式総数	43,108,470		
総株主の議決権		427,542	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	180,200	-	180,200	0.41
計		180,200	-	180,200	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	254,210	219,889
コールローン及び買入手形	707	612
買入金銭債権	74	44
商品有価証券		3
金銭の信託	15,148	25,037
有価証券	² 279,114	² 332,040
貸出金	¹ 1,698,859	¹ 1,709,853
外国為替	8,992	6,301
リース債権及びリース投資資産	22,183	25,224
その他資産	78,328	84,363
有形固定資産	23,985	22,786
無形固定資産	4,266	4,754
退職給付に係る資産	479	482
繰延税金資産	4,181	4,345
支払承諾見返	7,788	10,099
貸倒引当金	8,708	8,541
資産の部合計	2,389,613	2,437,298
負債の部		
預金	2,154,239	2,222,664
譲渡性預金	31,428	22,119
債券貸借取引受入担保金	21,734	6,042
借入金	19,120	20,097
外国為替	108	76
その他負債	22,557	23,102
賞与引当金	696	172
退職給付に係る負債	810	735
役員退職慰労引当金	25	33
睡眠預金払戻損失引当金	109	106
偶発損失引当金	95	94
ポイント引当金	158	154
利息返還損失引当金	438	401
再評価に係る繰延税金負債	2,188	1,991
支払承諾	7,788	10,099
負債の部合計	2,261,498	2,307,892
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,275	14,264
利益剰余金	54,701	57,471
自己株式	347	250
株主資本合計	125,596	128,452
その他有価証券評価差額金	1,639	444
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	1,312	851
退職給付に係る調整累計額	719	596
その他の包括利益累計額合計	2,232	702
新株予約権	286	250
純資産の部合計	128,115	129,405
負債及び純資産の部合計	2,389,613	2,437,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	45,401	46,476
資金運用収益	22,278	21,924
(うち貸出金利息)	19,749	20,083
(うち有価証券利息配当金)	1,943	1,093
役務取引等収益	7,026	7,440
その他業務収益	14,152	16,224
その他経常収益	¹ 1,944	¹ 886
経常費用	41,201	40,885
資金調達費用	1,277	1,086
(うち預金利息)	984	1,043
役務取引等費用	3,396	3,647
その他業務費用	12,833	13,444
営業経費	20,461	20,626
その他経常費用	² 3,231	² 2,081
経常利益	4,200	5,590
特別利益	1	9
固定資産処分益	1	9
特別損失	56	80
固定資産処分損	23	74
減損損失	32	6
税金等調整前四半期純利益	4,146	5,519
法人税、住民税及び事業税	1,170	1,603
法人税等調整額	32	104
法人税等合計	1,202	1,708
四半期純利益	2,943	3,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,943	3,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,943	3,811
その他の包括利益	678	1,069
其他有価証券評価差額金	770	1,194
繰延ヘッジ損益	1	3
退職給付に係る調整額	94	122
四半期包括利益	2,265	2,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,265	2,741

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	425百万円	417百万円
延滞債権額	24,323百万円	25,756百万円
3ヵ月以上延滞債権額	990百万円	912百万円
貸出条件緩和債権額	2,387百万円	2,471百万円
合計額	28,127百万円	29,558百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	700百万円	2,779百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
償却債権取立益	715百万円	351百万円
株式等売却益	596百万円	114百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却損	1,233百万円	1,190百万円
貸出金償却	300百万円	280百万円
金銭の信託運用損	409百万円	110百万円
貸倒引当金繰入額	845百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,124百万円	2,204百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	936	24.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	750	17.50	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	11,437	50,271	375	115,460
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
新株の発行(注)	2,840	2,840			5,680
剰余金の配当			1,686		1,686
親会社株主に帰属する 四半期純利益			2,943		2,943
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		2		30	28
土地再評価差額金の取崩			10		10
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計	2,840	2,838	1,267	28	6,974
当第3四半期連結会計期間末残高	56,967	14,275	51,539	346	122,435

(注) 2018年8月24日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月10日を払込期日とする公募増資及び2018年9月25日
を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資により、資本金及び資本
剰余金がそれぞれ2,840百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	750	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	751	17.50	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	29,673	12,461	42,135	3,265	45,401		45,401
セグメント間の 内部経常収益	842	98	941	1,152	2,094	2,094	
計	30,516	12,560	43,077	4,418	47,495	2,094	45,401
セグメント利益	3,252	389	3,642	940	4,583	383	4,200

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、処分が決定したことや、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった営業用資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、32百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,166	12,459	43,626	2,849	46,476		46,476
セグメント間の 内部経常収益	783	96	879	1,552	2,431	2,431	
計	31,949	12,556	44,505	4,401	48,907	2,431	46,476
セグメント利益	4,458	457	4,916	1,077	5,993	403	5,590

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、処分が決定した営業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度（2019年3月31日）

科 目	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預け金	254,210	254,210	
(2) コールローン及び買入手形	707	707	
(3) 金銭の信託	14,648	14,648	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,768	33,810	1,042
その他有価証券	243,009	243,009	
(5) 貸出金	1,698,859		
貸倒引当金（*）	5,910		
貸倒引当金控除後	1,692,949	1,704,212	11,263
資産計	2,238,294	2,250,599	12,305
(1) 預金	2,154,239	2,154,438	199
(2) 譲渡性預金	31,428	31,428	
(3) 債券貸借取引受入担保金	21,734	21,734	
(4) 借入金	19,120	19,120	8
負債計	2,226,521	2,226,730	208

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預け金	219,889	219,889	
(2) コールローン及び買入手形	612	612	
(3) 金銭の信託	24,537	24,537	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,118	31,042	923
その他有価証券	299,282	299,282	
(5) 貸出金	1,709,853		
貸倒引当金（*）	5,468		
貸倒引当金控除後	1,704,384	1,715,832	11,448
資産計	2,278,825	2,291,197	12,371
(1) 預金	2,222,664	2,222,836	171
(2) 譲渡性預金	22,119	22,119	
(3) 債券貸借取引受入担保金	6,042	6,042	
(4) 借入金	20,097	20,097	0
負債計	2,270,924	2,271,096	171

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格等を時価としております。投資信託は証券投資信託委託会社が提供する価額によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(4) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。
- 2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1.満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	27,068	28,109	1,041
社債	700	701	1
その他	5,000	5,000	-
合計	32,768	33,810	1,042

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	27,039	27,951	911
社債	3,079	3,090	11
合計	30,118	31,042	923

2.その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,125	1,554	429
債券	109,171	110,345	1,174
国債	46,905	47,564	659
地方債	7,361	7,534	173
社債	54,904	55,246	341
その他	130,465	131,183	717
合計	240,762	243,083	2,321

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,110	1,605	495
債券	221,703	221,266	437
国債	96,994	96,694	299
地方債	120,184	120,032	152
社債	4,524	4,539	14
その他	75,904	76,454	549
合計	298,718	299,326	608

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式121百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式68百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	73.04	88.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,943	3,811
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,943	3,811
普通株式の期中平均株式数	千株	40,296	42,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		円	72.67
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	201	198

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

配当に関する事項

2019年11月8日開催の取締役会において、第104期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	751百万円
1株当たりの中間配当金	17円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。